

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	49,931,460	47,791,711	実質収支比率	1.5	1.8						
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	49,298,756	46,771,122	経常収支比率	93.9	88.9						
						首都	×	歳入歳出差引	632,704	1,020,589	(※1)	(98.2)	(94.1)						
人口	27年国調(人)	137,247	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	258,751	576,559	標準財政規模	25,599,886	24,991,713							
	22年国調(人)	130,874			近畿	○	実質収支	373,953	444,030	財政力指数	0.93	0.92							
	増減率(%)	4.9			単年度収支	-70,077	17,063	公債費負担比率	15.1	14.3									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	131,576	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	226,363	219,667	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(人)	129,735		892	913	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	28.01.01(人)	130,385	第2次	1.5	1.6	積立金取崩し額	500,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	128,551		19,498	18,532	実質単年度収支	-343,714	-163,270	実質公債費比率	5.7	5.0								
	増減率(%)	0.9	第3次	31.9	32.1	基準財政収入額	18,150,548	17,322,710	資金不足比率(※4)	-	-								
	うち日本人(%)	0.9		40,782	38,301	基準財政需要額	19,203,225	18,660,738	将来負担比率	-	-								
面積(km ²)	67.82		66.7		66.3	標準税収入額等	23,452,682	22,307,885	経常経費充当一般財源等	23,999,573	23,541,612	歳入一般財源等	29,333,205	30,391,863					
人口密度(人/km ²)	2,024					地方債現在高	40,011,373	38,528,073	うち公的資金	20,094,166	21,239,865	債務負担行為額(支出予定額)	24,069,248	12,939,500					
世帯数(世帯)	60,224					収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	959,923	959,844	財政調整基金	4,597,854	4,871,491					
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	2,924,786	2,921,985	その他特定目的基金	6,790,073	8,145,632				
	市区町村長	1	9,260	一般職員		596	1,773,100	2,975	地方債現在高	40,011,373	38,528,073	うち公的資金	20,094,166	21,239,865					
	副市区町村長	2	7,790	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,069,248	12,939,500	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	7,200	うち技能労務職員		8	24,304	3,038	土地開発基金現在高	959,923	959,844	財政調整基金	4,597,854	4,871,491					
	議会議長	1	5,580	教育公務員		86	274,428	3,191	積立金現在高	4,597,854	4,871,491	減債基金	2,924,786	2,921,985					
	議会副議長	1	4,920	臨時職員		-	-	-	その他特定目的基金	6,790,073	8,145,632	その他特定目的基金	6,790,073	8,145,632					
	議会議員	22	4,430	合計		682	2,047,528	3,002	関係する一部事務組合等一覧										
					ラスパイレシ指数			101.7											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	駐車場事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(14)	草津市土地開発公社										
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	湖南広域行政組合	(15)	(公財)草津市コミュニティ事業団										
		(5)	介護保険事業特別会計			(11)	滋賀県市町村職員研修センター	(16)	草津都市開発(株)										
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	草津まちづくり会社										
						(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,024,187	44.1	20,406,703	83.5	普通税	20,406,703	92.7	282,579
地方譲与税	298,619	0.6	298,619	1.2	法定普通税	20,406,703	92.7	282,579
利子割交付金	29,126	0.1	29,126	0.1	市町村民税	10,068,910	45.7	282,579
配当割交付金	71,569	0.1	71,569	0.3	個人均等割	224,136	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	46,216	0.1	46,216	0.2	所得割	7,959,745	36.1	-
地方消費税交付金	2,198,539	4.4	2,198,539	9.0	法人均等割	456,532	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,428,497	6.5	282,579
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,266,025	42.1	-
自動車取得税交付金	83,148	0.2	83,148	0.3	うち純固定資産税	9,245,734	42.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,147	1.0	-
地方特例交付金	120,545	0.2	120,545	0.5	市町村たばこ税	852,171	3.9	-
地方交付税	1,453,315	2.9	1,036,879	4.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,036,879	2.1	1,036,879	4.2	特別土地保有税	450	0.0	-
特別交付税	416,281	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	155	0.0	-	-	目的税	1,617,484	7.3	-
(一般財源計)	26,325,264	52.7	24,291,344	99.4	法定目的税	1,617,484	7.3	-
交通安全対策特別交付金	20,769	0.0	20,769	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	937,775	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	756,628	1.5	65,155	0.3	都市計画税	1,617,484	7.3	-
手数料	365,700	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	8,656,976	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,921,551	5.9	-	-	合計	22,024,187	100.0	282,579
財産収入	224,846	0.5	71,475	0.3				
寄附金	84,878	0.2	-	-				
繰入金	2,028,401	4.1	-	-				
繰越金	1,020,589	2.0	-	-				
諸収入	929,658	1.9	541	0.0				
地方債	5,658,425	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,110,325	2.2	-	-				
歳入合計	49,931,460	100.0	24,449,284	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	96.2	99.0	95.9
(%)	年	99.1	95.8	98.8	95.5
		99.2	96.3	99.1	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,863,444	実質収支	624,978
下水道	1,576,897	再差引収支	314,526
上水道	44,307	加入世帯数(世帯)	15,545
駐車場整備	37,492	被保険者数(人)	25,212
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	951,832	1人当り	91
その他	2,252,916	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	91
		保険給付費	317

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	306,222	0.6	-	306,222	
総務費	5,209,075	10.6	357,340	4,365,504	
民生費	18,760,071	38.1	642,399	8,989,858	
衛生費	4,708,360	9.6	2,328,453	2,143,714	
労働費	151,428	0.3	12,945	104,806	
農林水産業費	502,667	1.0	95,080	375,309	
商工費	300,421	0.6	3,112	232,766	
土木費	9,048,674	18.4	6,196,516	3,267,658	
消防費	1,419,250	2.9	11,185	1,413,161	
教育費	4,385,667	8.9	915,152	3,071,541	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,506,921	9.1	-	4,429,962	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,298,756	100.0	10,562,182	28,700,501	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,660,265	46.0	14,084,611	13,576,281	53.1
人件費	6,737,528	13.7	6,134,431	5,767,230	22.6
うち職員給	4,198,309	8.5	3,754,721	-	-
扶助費	11,415,816	23.2	3,520,218	3,379,089	13.2
公債費	4,506,921	9.1	4,429,962	4,429,962	17.3
元利償還金	4,506,625	9.1	4,429,666	4,429,666	17.3
内 うち元金	4,175,125	8.5	4,098,166	4,098,166	16.0
訳 うち利子	331,500	0.7	331,500	331,500	1.3
一時借入金利子	296	0.0	296	296	0.0
その他の経費	16,076,309	32.6	13,144,998	10,423,292	40.8
物件費	6,730,589	13.7	4,889,016	4,085,287	16.0
維持補修費	316,304	0.6	286,497	286,497	1.1
補助費等	5,357,846	10.9	4,974,864	3,589,340	14.0
うち一部事務組合負担金	1,507,843	3.1	1,501,903	1,425,810	5.6
繰出金	3,242,240	6.6	2,705,304	2,462,168	9.6
積立金	321,302	0.7	221,989	-	-
投資・出資金・貸付金	108,028	0.2	67,328	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,562,182	21.4	1,470,892	-	-
うち人件費	467,787	0.9	467,787	-	-
普通建設事業費	10,562,182	21.4	1,470,892	-	-
うち補助	6,795,599	13.8	222,298	-	-
うち単独	3,704,596	7.5	1,223,307	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,298,756	100.0	28,700,501	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,600	48,967	633	374	81	40,011	
2 学校給食センター特別会計	578	578	0	0	226	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

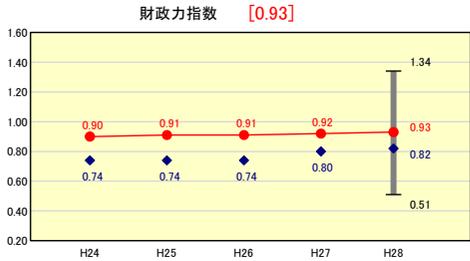
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	131,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,735	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	49,931,460	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,298,756	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	373,953	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	25,599,886	千円			
地方債現在高	40,011,373	千円			



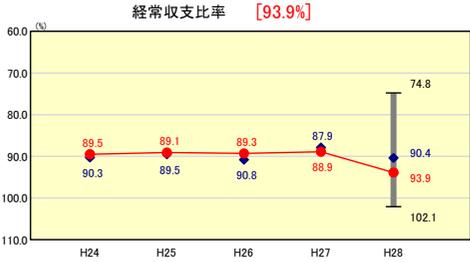
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



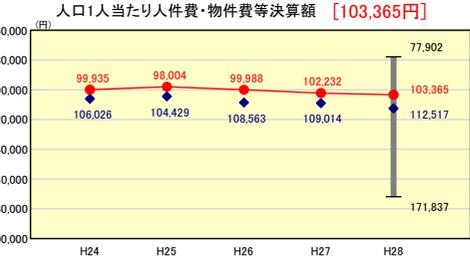
財政力指数は、消費税率引上げの影響による地方消費税交付金の増などにより、基準財政収入額が828百万円の増となったことに対し、基準財政需要額では、算定の基礎となる国勢調査人口が変更(平成22=27年)となったことから、社会福祉費や生活保護費等が増加したものの、補正係数の変更や単位費用の引下げなどにより、需要の伸びは抑制され、全体では542百万円の増にとどまったことで、交付の基準となる財源不足額は縮小(交付税の交付額は減少)した。その結果、財政力指数は、単年度では0.945と、昨年度よりも0.017ポイント増加した。3か年平均では0.011ポイント増の0.931となり、9年連続で交付税の交付団体となった。近年は、基準財政収入額の増に対し、基準財政需要額の伸びが抑制されており、普通交付税の交付額は減少傾向にある。

財政構造の弾力性



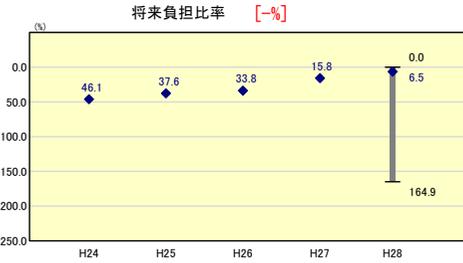
経常収支比率は93.9%となり、前年度から5.0ポイントと大きく上昇した。これは、分母である経常一般財源(歳入)において、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金など全体で921百万円の減となったことに加え、分子である経常一般財源充当額(歳出)では、義務的経費である扶助費や公債費が大きく伸び、全体で458百万円の増となったことなどによる。なお、今回の経常収支比率の上昇は全国的な傾向でもあると分析しているが、引き続き、適正な課税による市税収入の確保や各種未収金の縮減、歳入確保に向けた取組を進めるほか、歳出全般の節減合理化を進めるなどとして、財政の硬直化への対応を図る。

人件費・物件費等の状況



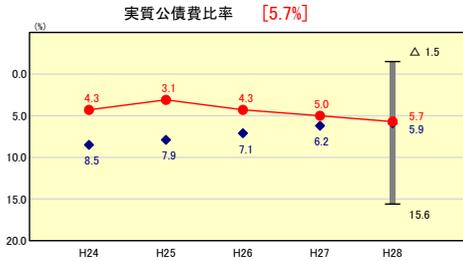
コンパクトシティの利点を生かしながら、本市独自の財政運営指針である「財政規律ガイドライン」において、人口千人あたりの職員数を5.38人以内に抑えているほか、指定管理者制度の導入等、アウトソーシングの積極的な推進を図っており、人件費・物件費の双方において効率的な運営に努めている。
 引き続き、人件費を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、効率的な事業運営に努めていく。

将来負担の状況



将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金等の負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、6年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制等により、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。
 今後も大規模事業が縮減し、市債残高の増加が見込まれていることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率は、大規模事業の実施により、公債費は増加したものの、交付税算定上の基準財政収入額の増に伴い、分母である標準財政規模(経常一般財源の大きさを示す指標)がそれ以上に増加したことから、単年度で6.1%と、前年度より0.1ポイント低下した。一方、3か年平均では、0.7ポイント増の5.7%となった。
 今後も大規模事業が縮減し、市債残高の増加が見込まれていることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況



指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、5.38人以内の目標達成に努めていく。

給与水準(国との比較)



平成28年度は、101.7と前年度から0.1ポイント低下し、国との差は横ばいで推移している。
 国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていることが、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

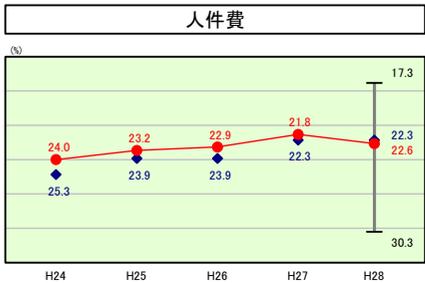
人口	131,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,735	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	49,931,460	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,298,756	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	373,953	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	25,599,886	千円			
地方債現在高	40,011,373	千円			



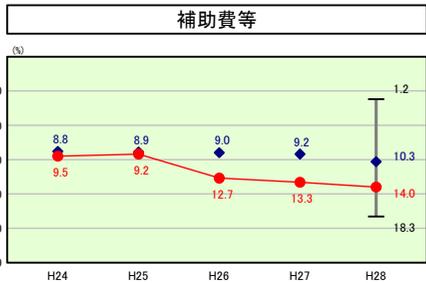
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



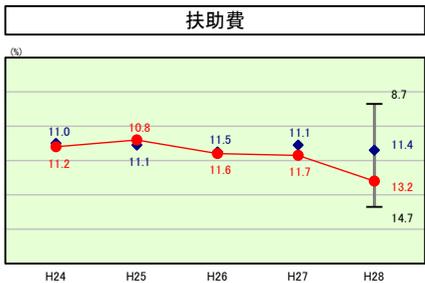
物件費の分析欄
 物件費における経常経費は対前年度で4百万円の増とほぼ横ばいとなり、比率は0.6ポイント上昇した。
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。



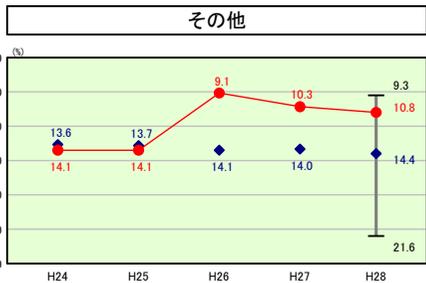
人件費の分析欄
 嘱託職員から臨時職員への雇用切替や、新陳代謝の影響等により、人件費における経常経費は対前年度で18百万円の減となったものの、分母である経常一般財源(歳入)が減となったことから、比率は0.8ポイント上昇した。
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。



補助費等の分析欄
 湖南広域負担金の増等により、補助費等における経常経費は64百万円の増となり、比率は0.7ポイント上昇した。
 引き続き、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容や執行体制を精査の上、適正な交付となるよう努めていく。



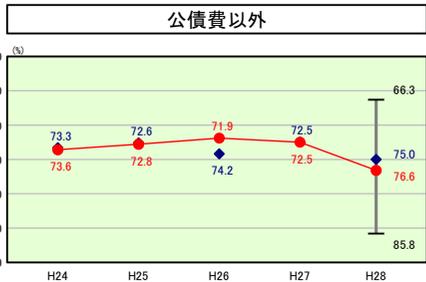
扶助費の分析欄
 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等、扶助費における経常経費は対前年度で276百万円の増となり、比率は1.5ポイント上昇した。
 今後も高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増加していくと予想されることから、今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。



その他の分析欄
 その他経費で大部分を占めるのが繰出金である。平成26年度においては、下水道事業会計の公営企業会計(法通)への移行に伴い、繰出金が減少し、比率も減少していたが、平成27年度以降増加傾向にある。国民健康保険事業、介護保険事業等、繰出金額における経常経費は27百万円の増となり、比率は0.5ポイント上昇した。
 引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。



公債費の分析欄
 大規模事業の実施による市債残高の増に伴い、公債費における経常経費は対前年度で97百万円の増となり、比率は0.9ポイント上昇した。
 今後も、大規模事業が継続し、公債費割合の増加が見込まれることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。



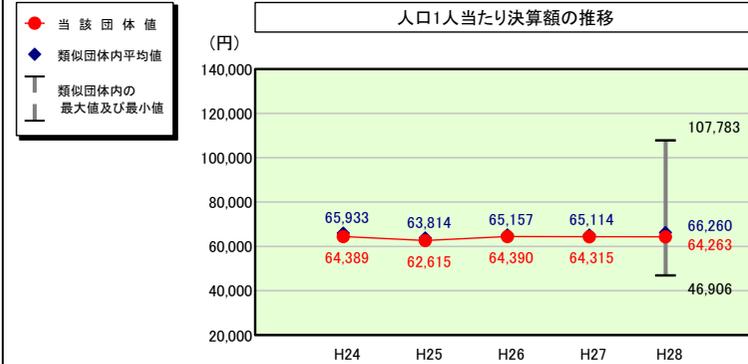
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、近年、ほぼ類似団体平均と同水準で推移していたが、平成28年度は扶助費における経常経費の増などにより、比率は4.1ポイント上昇した。
 引き続き、繰出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,737,528	51,206	55,721	▲ 8.1
賃金(物件費)	575,168	4,371	5,407	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,105,742	8,404	4,456	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	102	1	1,602	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	67,328	512	24	2,033.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,640	1,168	2,095	▲ 44.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	467,787	3,555	1,844	92.8
▲退職金	▲ 651,866	▲ 4,954	▲ 4,887	1.4
合計	8,455,429	64,263	66,260	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.18	6.58	▲ 1.40
ラスパイレス指数	101.7	99.7	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

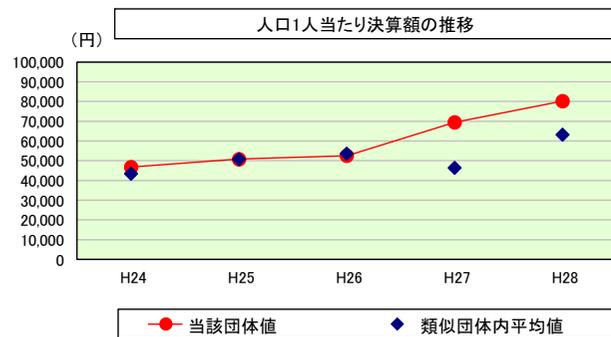


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,506,625	34,251	35,238	▲ 2.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,291,893	9,819	12,777	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,562	901	1,670	▲ 46.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,049	396	592	▲ 33.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,283,938	▲ 9,758	▲ 7,965	22.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,326,009	▲ 25,278	▲ 31,941	▲ 20.9
合計	1,359,182	10,330	10,381	▲ 0.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,898,701	46,803	▲ 22.2	43,493	5.0	▲ 27.2
うち単独分	2,267,413	17,991	▲ 8.5	23,254	4.0	▲ 12.5
H25	6,481,610	50,858	▲ 8.7	50,840	16.9	▲ 8.2
うち単独分	2,506,727	19,669	9.3	25,367	9.1	0.2
H26	6,772,853	52,567	3.4	53,605	5.4	▲ 2.0
うち単独分	3,536,049	27,445	39.5	28,343	11.7	27.8
H27	9,060,335	69,489	32.2	46,440	▲ 13.4	45.6
うち単独分	3,731,282	28,617	4.3	27,658	▲ 2.4	6.7
H28	10,562,182	80,274	15.5	63,257	36.2	▲ 20.7
うち単独分	3,704,596	28,156	▲ 1.6	27,259	▲ 1.4	▲ 0.2
過去5年間平均	7,755,136	59,998	7.5	51,527	10.0	▲ 2.5
うち単独分	3,149,213	24,376	8.6	26,376	4.2	4.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

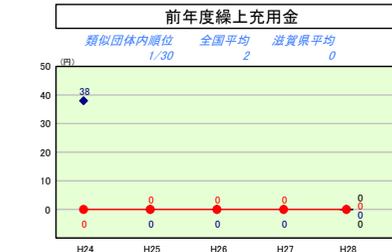
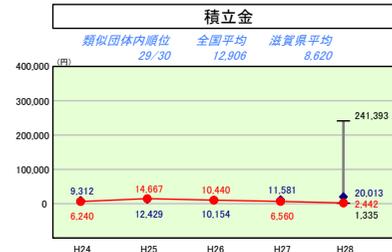
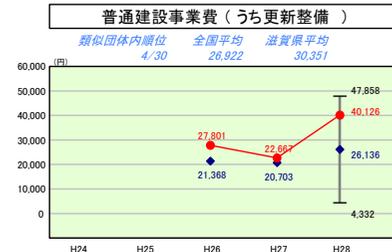
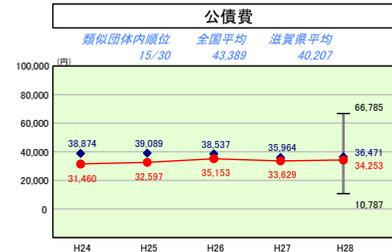
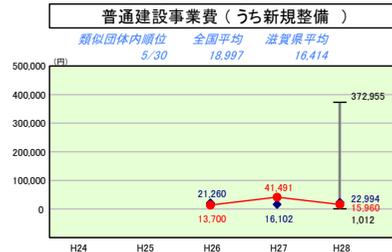
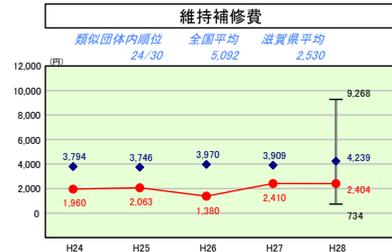
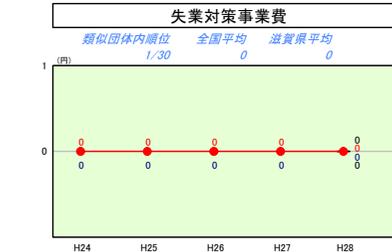
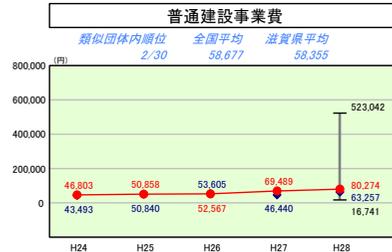
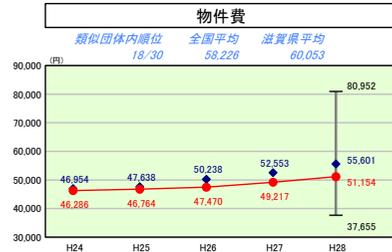
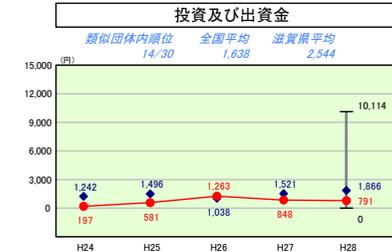
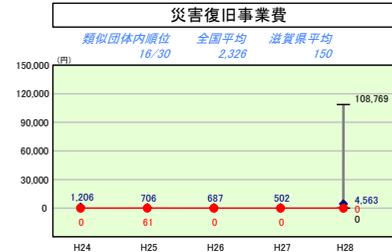
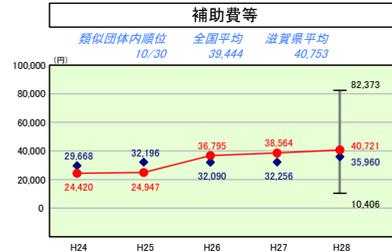
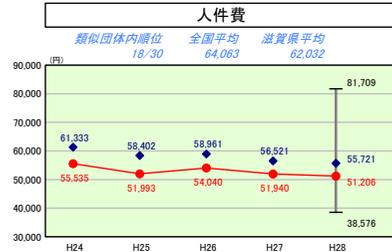
平成28年度

滋賀県草津市

人口	131,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,755	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.82	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	49,931,460	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,298,756	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	373,953	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	25,599,886	千円			
地方債現在高	40,011,373	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり374,679円となり、前年度より15,963円の増となっている。
 人件費は、住民一人当たり51,206円となっており、類似団体平均と比べて低い水準となっている。これは、過去から職員数削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ処理)業務を広域で実施していることなどが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。
 扶助費は、住民一人当たり86,762円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、近年、待機児童解消を図るために進めてきた保育定数の増加に伴う児童福祉費の増などによるものであり、前年度と比較すると7.2%増となっている。
 普通建設事業費は、住民一人当たり80,274円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、廃棄物処理施設整備事業をはじめ、野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等、大規模な公共事業の実施が継続したことなどによるものであり、前年度と比較すると15.5%増となっている。
 今後も、大規模事業の実施が継続することから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

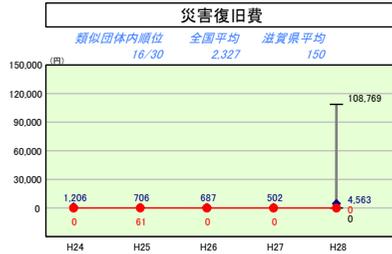
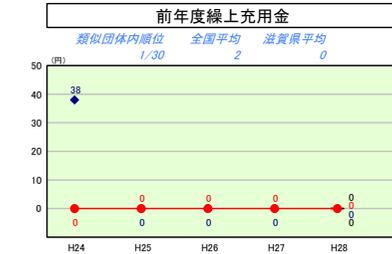
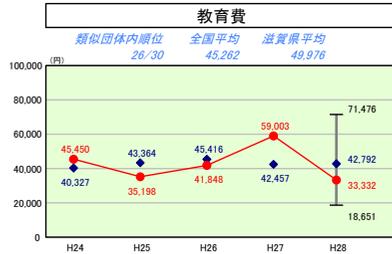
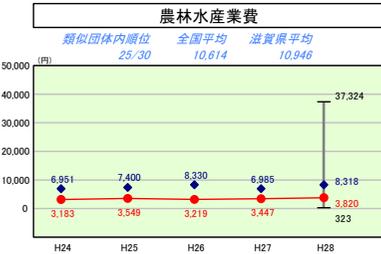
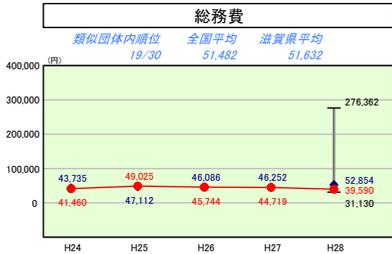
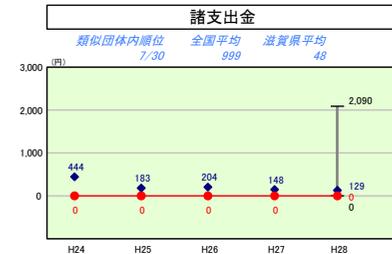
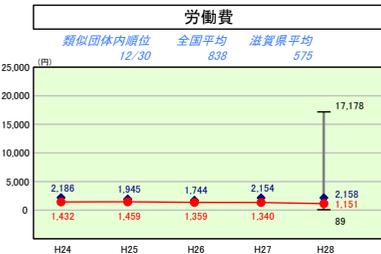
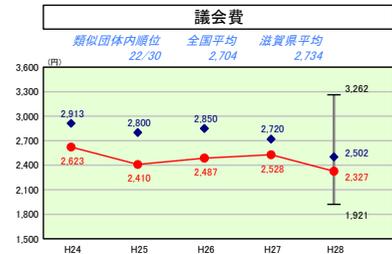
平成28年度

滋賀県草津市

人口	131,576人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,785人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.82km ²		実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	49,931,460千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	49,298,756千円		市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	373,953千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	25,599,886千円				
地方債現在高	40,011,373千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は、住民一人当たり142,580円となっており、前年度よりも7,489円の増となっている。これは、近年、待機児童解消を図るために進めてきた保育定数の増加に伴う児童福祉費の増などが要因となっている。

衛生費は、住民一人当たり35,784円となっており、前年度よりも15,224円の増となっている。これは、廃棄物処理施設整備事業の実施により、普通建設事業費が2,109百万円の増となったことなどが要因である。

教育費は、住民一人当たり49,976円となっており、前年度よりも25,671円の減となっている。これは、老上小学校建設事業の完了により、普通建設事業費が9,403百万円の減となったことなどが要因である。

土木費は、住民一人当たり68,771円となっており、前年度よりも24,764円の増となっている。これは、野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等の実施により、普通建設事業費が3,353百万円の増となったことなどが要因である。

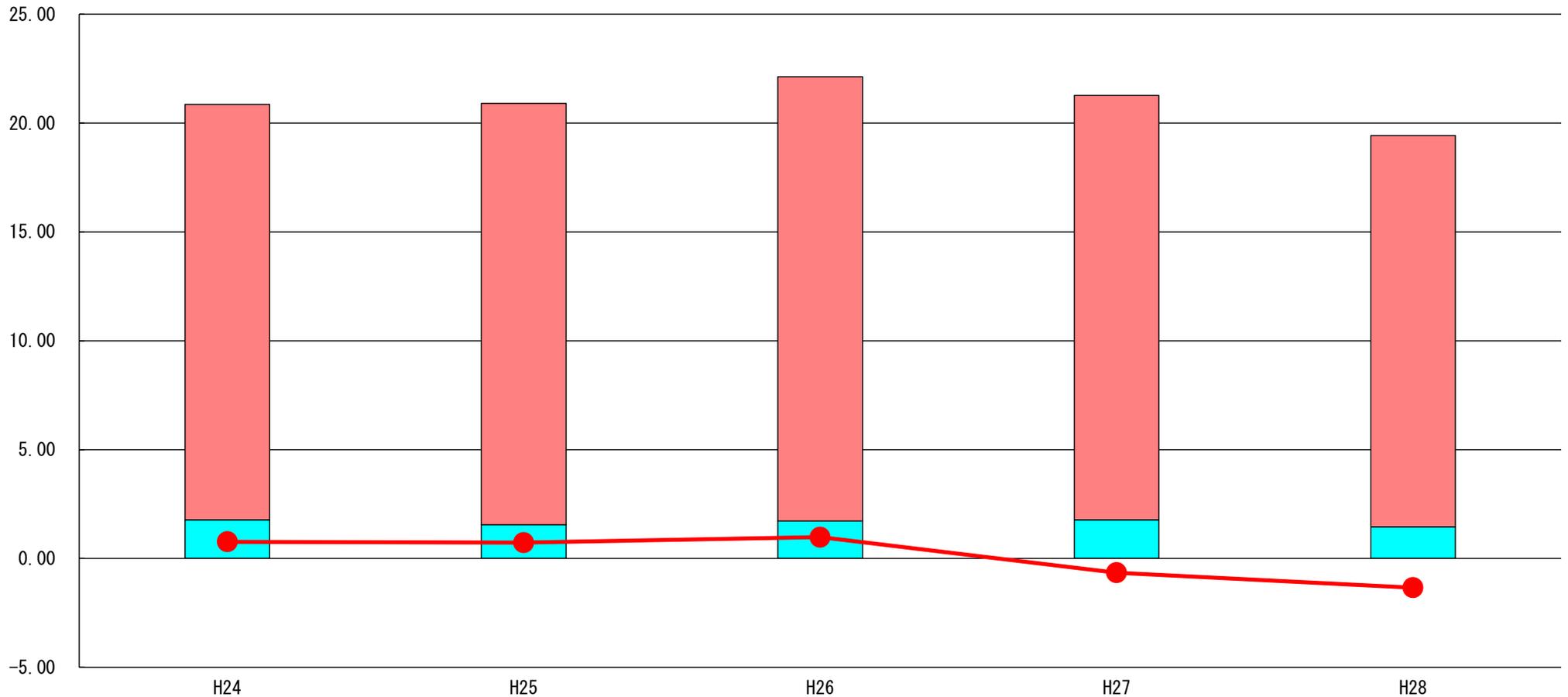
今後も、大規模事業の実施が継続することから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.08	19.35	20.40	19.49	17.96
 実質収支額		1.78	1.55	1.72	1.78	1.46
 実質単年度収支		0.77	0.73	0.98	▲ 0.65	▲ 1.34

分析欄

財政調整基金残高については、市「財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、安定的な財政運営に必要な所要額の確保に目途が立っていることから、収支不足への対応を図るため取崩しを行っており、標準財政規模に対する比率が減少している。

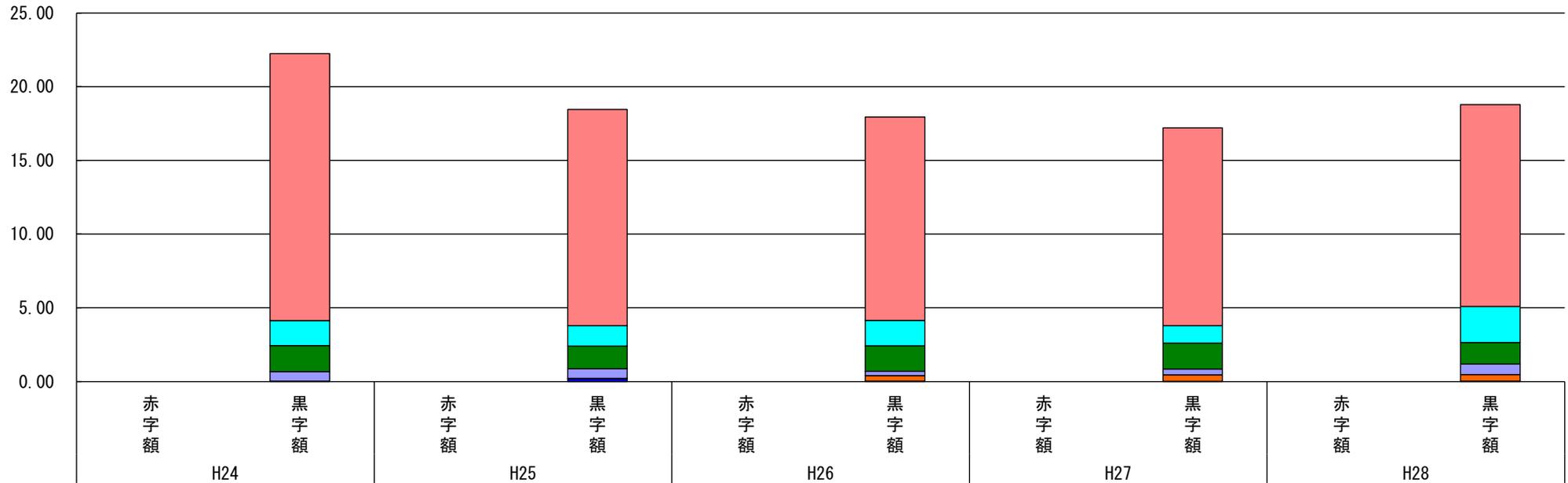
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の12.08%（平成28年度中間見直し後）以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		18.10	14.67	13.80	13.43	13.70
国民健康保険事業特別会計		1.70	1.38	1.73	1.17	2.44
一般会計		1.77	1.54	1.72	1.77	1.46
介護保険事業特別会計		0.64	0.65	0.29	0.40	0.72
下水道事業会計		-	-	0.39	0.44	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.03
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.20	-	-	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

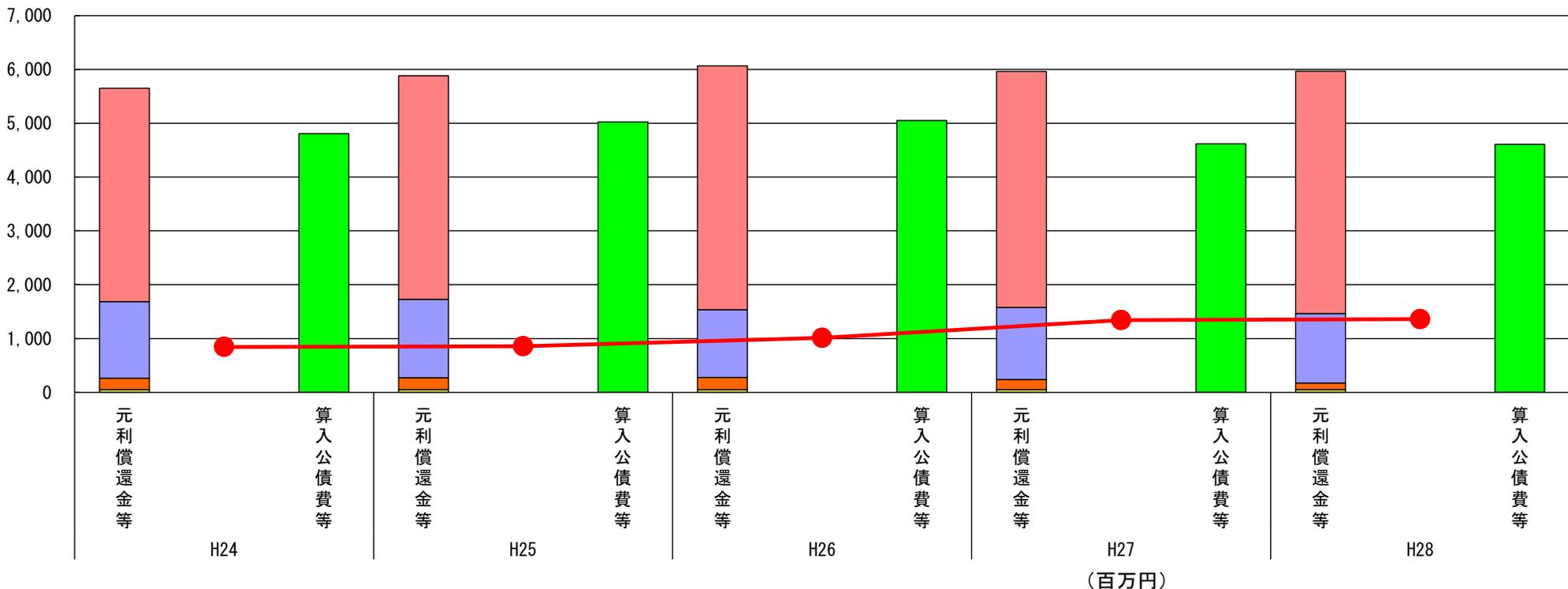
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県草津市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,965	4,154	4,529	4,384	4,507
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,423	1,458	1,262	1,340	1,292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		210	218	223	188	119
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	52	52	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,806	5,024	5,054	4,621	4,610
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		844	858	1,012	1,343	1,360

分析欄

「元利償還金」については、老上西小学校建設事業の償還が開始されたことなどにより、123百万円増加している。

一方で、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」については、環境衛生センター（グリーンハット）整備事業の償還が終了したことなどにより、69百万円減少している。

今後、大規模事業の実施が輻輳し、公債費が増加する見込みであることから、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

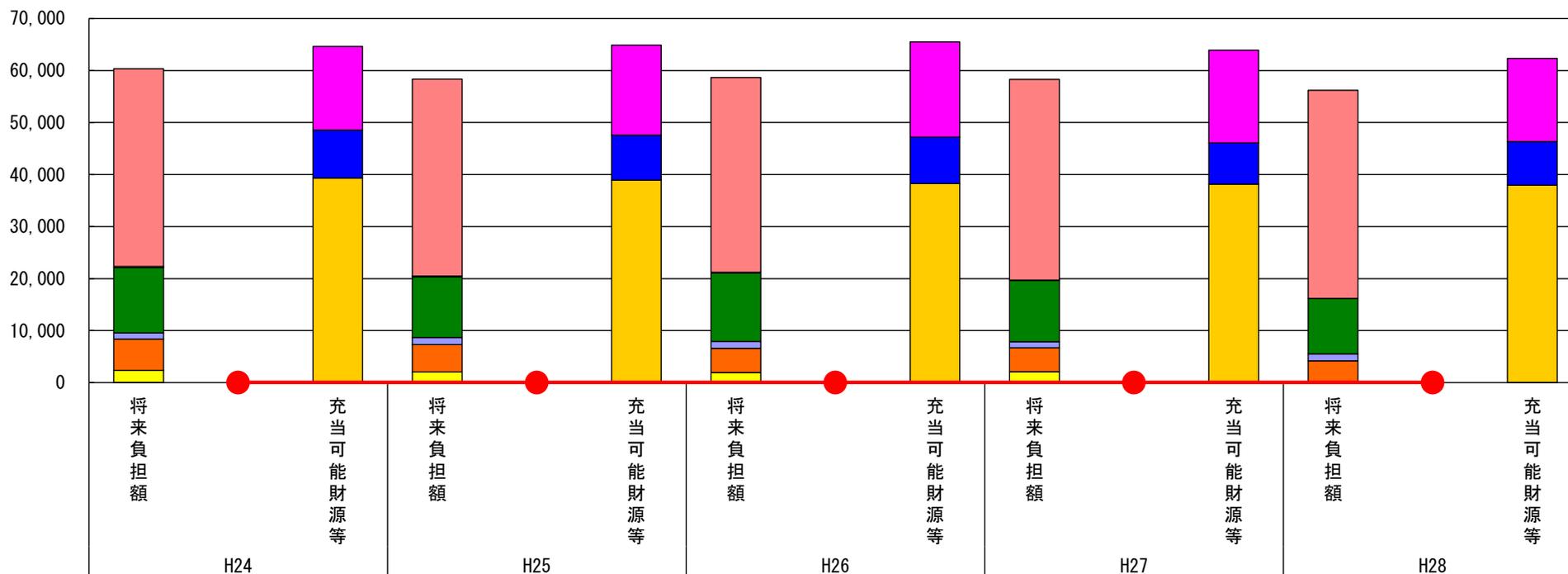
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		38,004	37,857	37,453	38,528	40,011
	債務負担行為に基づく支出予定額		208	156	104	52	-
	公営企業債等繰入見込額		12,574	11,679	13,141	11,806	10,689
	組合等負担等見込額		1,192	1,344	1,330	1,179	1,326
	退職手当負担見込額		6,014	5,273	4,660	4,621	4,179
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,351	2,052	1,951	2,084	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,116	17,353	18,283	17,819	15,942
	充当可能特定歳入		9,181	8,612	8,926	7,904	8,419
	基準財政需要額算入見込額		39,327	38,929	38,264	38,180	37,943
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,280	▲ 6,532	▲ 6,835	▲ 5,633	▲ 6,098

分析欄

地方債の現在高については、クリーンセンター更新整備事業、野村公園整備事業等の実施により、平成28年度は前年度と比べて1,483百万円の増となった。

退職手当負担見込額については、職員の新陳代謝が進んだことなどから、前年度と比べて442百万円の減となった。

設立法人等の負債額等負担見込額については、土地開発公社のプロパー用地の処分が進んだことなどにより、2,083百万円の減となった。

平成28年度の将来負担額は、前年同様、算定されない（負担額ゼロ）という結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

しかし、今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。